

令和元年度秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）

（1日目）

学校での社会人再教育（リカレント教育）への支援

令和元年11月11日（月）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：星屋行政改革推進本部事務局次長
武田良太行政改革担当大臣
今井絵理子内閣府大臣政務官（行政改革担当）
評価者：河村小百合評価者（取りまとめ）、石井雅也評価者
伊藤伸評価者、川澤良子評価者
府省等：文部科学省、財務省主計局

○星屋次長 それでは時間となりましたので、ただいまから、秋の年次公開検証「秋のレビュー」を開催いたします。

進行役を務めます、内閣官房行政改革推進本部事務局の星屋と申します。

今年の秋のレビューにつきましては、本日11月11日月曜日から13日水曜日にかけて計3日間、東京の霞が関で行い、加えて地方開催といたしまして、17日日曜日に広島県の県立広島大学で実施をいたします。

まず冒頭に、御出席いただいております武田行政改革担当大臣から一言御挨拶を頂戴いたします。

○武田行政改革担当大臣 おはようございます。行政改革担当大臣の武田良太であります。

本年も有識者の皆様をはじめ、多くの関係者の御協力により、秋のレビューを開催できることに感謝を申し上げます。

秋のレビューは、国の事業を点検し、より良いものとするための取組です。幅広い分野の事業を取り上げ、公開の場で議論を行い、より一層効果的、効率的な事業のあり方について皆さんと一緒に考えてまいりたいと思います。

この時間は、学校での社会人再教育への支援について議論を行いますが、ぜひ活発な御議論をいただき、今後のリカレント教育にとって有意義な取りまとめをいただくことを期待しています。どうぞよろしく願いいたします。

○星屋次長 ありがとうございます。

それでは、初日でありますので、議論の流れなどを簡単に御説明いたします。

各テーマの議論の進め方でございますが、まず行革事務局から、その事業を取り上げた背景、事業内容、また御議論いただきたい主な論点を簡単に御説明いたします。

次に、事業を担当する各省庁から御説明をいただきます。その後、評価者である有識者の先生方と各省庁との間で御議論をいただきます。

なお、各省庁のほかに、財務省主計局が参加をいたしております。

議論の後、時間がまいりましたら、最後に評価者の先生に議論の取りまとめをお願いして、そのセッションは終了という流れとなります。

次に、議論に使う資料でございますが、行革事務局の説明資料、各省庁からの補足資料などを本日の議論の資料として使います。これらの資料は、インターネットを御覧の方には御覧の画面から、また、行革事務局のホームページ内の秋のレビュー特設サイトから御覧いただけるようになってございます。

なお、議論の途中で、インターネット生中継やツイッターで視聴者からの御意見、御質問を受け付けてございます。時間の関係上、限りがございますが、議論の中で御紹介し、そちらも参考に御議論いただければと考えております。

それでは、本セッションを始めたいと思います。

まず評価者の先生を御紹介いたします。

私から右側、日本総合研究所調査部主席研究員の河村小百合様でございます。取りまとめをお願いいたしております。

太陽有限責任監査法人、シニアパートナーの石井雅也様でございます。

政策シンクタンク構想日本、総括ディレクターの伊藤伸様でございます。

Social Policy Lab株式会社、代表取締役社長、川澤良子様でございます。

出席省庁は、文部科学省と財務省主計局でございます。

政務といたしまして、武田行革担当大臣、今井政務官に御出席をいただいております。

初めに、行革事務局から、事業を取り上げた背景、論点等について説明いたします。

○事務局 それではまず、事務局から御説明申し上げます。

「学校での社会人再教育（リカレント教育）への支援」と書かれました資料を御覧ください。今回は6事業を取り上げさせていただきます。

1 ページ目を御覧ください。6つの事業のうち事業の1～3がリカレント教育のプログラムを作る事業、事業4が学内人材の育成の事業、事業5、6がポータルサイトの整備といった学習基盤の整備の事業となっております。教育プログラムの開発には、大学、大学院、専修学校といった主体に分かれております。

2 ページ目を御覧ください。各事業の主な事業内容をまとめております。表の赤字の部分を見ていただきたいのですが、企業等連携の話やプログラム開発等、共通する部分が見られます。さらに下の黄緑色の囲みを見ていただきたいのですが、今回の1番目の事業の出口一体型地方創生人材養成システム構築事業と、厚生労働省の地域創生人材育成事業につきまして見ていただきたいのですが、企業と連携して実施することや事業スキームの効果が類似の事業がみられます。

3 ページ目を御覧ください。本事業は、図の右の部分でございますが、こちらは大学や専修学校等に対してリカレント教育の拡大のための補助金を交付するものでございます。その一方で、図の左の部分、こちらは利用者である社会人に対して教育訓練給付金として給付されるものです。せっかく左の部分の事業で供給人数が増加したのでございますので、大学等に補助金を入れなくても、新たな入学者の授業料期待から、大学等が自発的に教育

プログラムを導入するのではないかとということでございます。

4 ページ目を御覧ください。国の全体の目標といたしまして、社会人受講者数を2022年度までに100万人とするとあります。本事業のアウトカムの設定を見ますと、専修学校についてのみ人数の記入があります。リカレント教育全体の取組に対して、それぞれの事業の達成状況をどのように判断するのでしょうかということでございます。

5 ページ目を御覧ください。論点ということでまとめさせていただいてございます。最初のマルは、大学等がリカレント教育に対して何を求めているか、また企業のニーズがどこにあるかを判断した上での制度ではないかとということでございます。2つ目のマルは、事業の重複があるのではないかとということでございます。3つ目のマルは、社会人に対する補助があり、授業料収入の増加が期待できますので、大学等の自らの努力でプログラムを開発すればいいのではないかとということでございます。4つ目のマルでございます。本事業は、国の全体の目標との関係はどうか、アウトカム、アウトプットについて、事業の達成状況が判断できるかどうかでございます。

以上でございます。どうか御議論のほど、よろしくお願い申し上げます。

○星屋次長 ありがとうございます。

それでは、文部科学省から説明をお願いいたします。

○文部科学省 本日の資料につきまして御説明をさせていただきます。同じタイトル、「学校での社会人再教育（リカレント教育）への支援」ということで、文部科学省という名前がある資料を御覧いただければと思います。

最初のページでございますが、今後、人生100年時代の到来とかSociety5.0ということで、技術革新等の進展が進んでいくものと思っております。そういう中で、誰もが幾つになっても活躍できる社会の実現というのは非常に大事になってきておりまして、特に個人が人生を再設計して、生涯にわたってキャリアアップ、キャリアチェンジで求められる能力、スキルを身につける機会が一層重要となっております。

平成30年の人づくり革命基本構想を契機といたしまして、骨太の方針、成長戦略等の政府文書、または文部科学省の中央教育審議会で行っております、2040年に向けたグランドデザインの報告等に、この辺のところについては記載されているところでございます。特に大学や専門学校におきましては、リカレント教育を一層推進するという指摘の中で、政府全体での取組が急遽進められているというような状況となっております。

人々が生涯にわたって能力やスキルを高めていくことができるように、高等教育機関には、個人としての可能性を最大限に発揮するとともに多様な価値観を持つ人材が協働して社会に貢献していくための知の共同基盤となることが求められております。今後、多様な学生や社会人を受け入れ、多様な教育を提供していくことが必要と考えております。

4 ページを御覧いただけますでしょうか。しかしながら、ここに書いてございますよう

に、現状におきまして、学び直しについて意欲的な社会人は限定的というようなことであります。

その課題といたしましては、費用がかかる、時間がない、実用的なプログラムが不足している、また、そのような情報を得る機会が少ないということ。また、企業等からの積極的な評価がなかなかされていないということが阻害要因になっているという調査結果が出ております。

さらに、企業におきましても、従業員の外部教育機関としての場として大学等が活用されている割合は非常に少ない状況でございます。その理由といたしまして、そもそも大学等を活用する発想がなかったということ、または実践的なプログラムがないということが理由として挙げられております。一方、従業員が大学での学び直し直しを実施したことがある企業につきましては、専門性や幅広い知識の習得の観点から有益であったとの回答も得られているところでございます。

このようなことから、社会人や企業の課題やニーズを踏まえたリカレント教育の取組を進めるということは、大学等におけます社会人受講者層の増加が可能になるものと考えているところでございます。

2 ページ目にお戻りいただけますでしょうか。これらの背景や課題をもとにいたしまして、文部科学省といたしましては大きく3つの点から施策の推進に取り組んでいるところでございます。

1つ目は、大学や専門学校等におきます産学連携によります実践的なプログラムの開発・拡充、2つ目がリカレント教育を推進するための体制の構築、3つ目がリカレント教育の学習基盤の整備というところでございます。

具体的には、実践的なプログラムを開発する事業といたしまして、大学等におけます地域のニーズを踏まえた出口一体型の人材養成システムの構築。また、人文・社会科学系大学院におきますプログラムの開発、さらに専修学校におきますリカレントプログラムの開発というものの事業を行っております。

さらに、リカレント教育を実践的に展開する人材の育成という観点から、学内のリカレント教育推進体制の構築を図るという形の中で事業を行うとともに、学び直し情報へのアクセス改善とか、持続可能な運営モデル構築に向けた調査研究というものを一体的に進めていきたいと思っております。

さらに、これら予算事業関係以外におきましても、例えば優れた取組について大臣認定を行うような制度の活用とか、他省庁との施策を有機的に連携させることにより、いつでも誰でも幾つになっても新たなチャレンジができる社会の構築の実現を目指していきたいと考えているところでございます。

続きまして、5 ページを御覧いただけますでしょうか。各事業につきましては、それぞれの政策目的に沿いまして、最適な教育プログラムの内容や方法によりまして施策を行うこととしております。このうち、出口一体型、人文・社会科学系事業、専修学校リカレン

ト事業につきましてはプログラムの開発を行うということですが、提供します講座の分野が異なっているということ、また学校種が異なっていること等もございまして、そこで見つけられるスキルが異なってくると考えているところでございます。

なお、リカレント教育の実施に当たりましては、企業のニーズを踏まえた取組を図ることが非常に大事になってきているということでございます。全ての事業におきまして、産学連携によるものとなるように取組を進めているところでございます。

以上をまとめまして、6ページを御覧いただけますでしょうか。ロジックモデルについて整理をさせていただきました。

冒頭に説明させていただきましたように、社会の大きな変化によりリカレント教育が一層重要視されていること。全体の目標を、大学、専門学校での社会人受講者を2022年度までに100万人とするという目標を立てております。このため、学び直しに意欲的な人の割合をさらに高め、社会人受講者を大幅に増加させることが急務となっております。

このためには、社会人が抱えている課題に対応し、実践的なプログラムの開発、学び直しを支える人材の育成、大学の体制整備、または企業の理解、評価等の制度の充実に向けた取組を実施することとしております。

文部科学省といたしましては、先ほど説明しました3つの政策目的に沿いまして、特に令和2年度の実施施策といたしましては、先ほどの3つのようなものを進めていくという形にしたいと思っております。それに加えまして、職業実践力育成プログラム等の大臣認定の制度等も含め、全国的なプログラム展開を図っていくことを考えております。

これらの事業のアウトプットといたしましては、右側、真ん中辺にございますけれども、各事業におきます社会人受講者数、実施箇所を記載しています。さらに、アウトカムにつきましては、各事業を実施したことにより社会人受講者数の増加数を指標として挙げております。

これらの施策や制度を活用いたしまして、多様なプログラムが全国的に展開されるとともに、組織的な推進体制の整備が図られ、さらに産学連携の取組が進むことによりまして、民間企業等とリカレント教育の理解、またはその評価の向上が図られ、そのような相乗効果の中で社会人受講者の増加、強いては日本の社会のさまざまな地域での生産性の向上等につなげていきたいと思っているところでございます。

以上です。

○星屋次長 ありがとうございます。

それでは、評価者の先生方からご意見等を伺えればと思います。

○伊藤評価者 伊藤と申します。よろしくお願いたします。

今回、6事業が対象になっていますが、リカレント教育を進めていくという政府方針のもとで、6つの事業のうち4つについては来年度新規の要求になっていると思います。事

前の勉強会でも確認をしているのですが、改めての確認として、学び直しとリカレントの視点は決して急に始まったわけではなくて、私の認識では、以前から文部科学省なんかでそういったことをやっているし、実際に社会人大学院とか社会人大学というのがあると思うのですが、文部科学省としてこれまで類似のことというのか、学び直しの視点でやってきた事業というのはあるのでしょうか。完全な新規かどうかという視点でお聞きしています。

○文部科学省 個々の事業については多少の重複があったり、前例があったりするのはあるかもしれませんが、基本的な話といたしまして、どちらかというそれぞれの事業は各大学ごとにやっていたり、そういうものが多くございました。

そういう観点から、今回特に、先ほども申し上げましたように、骨太のような方向の中で、また日本の社会が大きく変わってきている、変わる必要がある中で、新たな学びを加えていく。それによって、企業または地域活動等のさらに発展的な取組に移っていく。そんな観点の中で、私たちといたしましては取り組みを新規という形で整理をさせていただいております。

○伊藤評価者 リカレントという言葉であったり、そこを重視した事業というのは、確かに今おっしゃったように新たにこれからやっていくことになろうかと思うのですが、この後、個別の事業の議論が進んでいくかと思えますけれども、学び直しの視点の中には、地方創生の切り口で学び直しをしようとか、産学官の連携の中で学び直しをしようというような、いろいろな切り口の中で6つの事業が出てきていて、それぞれの視点ということを考えると、かなり以前からもやってきているのではないかなと私は感じています。

産学官の連携はいろいろなところでやってきている中で、必ずしもそれが現役の学部生だけを対象にしてきたものでもなくて、もちろんその中では社会人から出てくる人もいるというところがあったのではないかな。

もう一つ言うと、先ほどお話があったように、もともとは大学独自で、いかにして働いている人にまた教育・研究の場に戻ってきてもらうかということを考えていたと思うのですが、もちろん政府方針があるにせよ、急に4つが新規で出てきている。しかも、1つの局でまずやっていこうではなくて、複数の局にまたがって新規で取り上げているというのは、他の事業と比較して一般的とは言えないのではないかなと思うのですが、その点をもう一度確認させてください。

○文部科学省 まず一つは、私たちのリカレント教育にかかわるところは、大きく2つの局にまたがっているということがございます。そういう中で、いろいろな予算制度ということもあって、それぞれの事業として組み立てているという状況でございます。

さらに、新規のものの中でも、後ろにございますような持続可能な運営モデルの構築に

つきましては、資料の方にも用意させていただいているのですが、実はこれまでリカレント教育をやってきているという大学等の数は全体の25%にすぎず、残りの75%のうち、またその80数パーセントにつきましては今後もリカレント教育を実施する予定がないと。一定の課題も整理されているのですけれども、これから私たちが迎えます時代におきましては、日本のさまざまな地域において学び直し、特にSociety5.0とか人生100年時代のマルチステージの生活をしていくためには、いろいろな知識が必要になってくると思います。そういうところに、さまざまな知識の集積の場であります大学とか専門学校が積極的にかかわっていくということは非常に重要になってきているのではないかと。

そんな背景もあわせて、今回できるだけリカレント教育を全国的に、さらに早期に展開をしていくということから、新規も含めてこのような事業を構成させていただきました。

○伊藤評価者 私からは最後にしたいと思いますけれども、今の話でいくと、これまで学び直しがなかったわけではなくて、やっているけれども、それではまだまだスピード感が足りないから、文部科学省として後押しをしていくという意味で、今回新たな事業を作ったというロジックになっているのかなとは思っています。2つあって、そうであれば、これまで各大学なりが独自にやってきたことに対して何かしらの課題があるから後方支援をすることになるだろうし、ただ、新しい事業の中にも、この後プログラムを作るに当たって実践研究をするとかニーズ調査をするというところも一部入っていて、何が言いたいかというと、一気にすべてをやっつけていこうとされているのではないかと。これから進めていこうということと一体どこに課題があるのか、ニーズがあるのかという部分が一緒になってしまっていて、本当は順番でいけば、どこに課題があるかという調査があって、その上でこの課題の解決のためにプログラムの開発をしていこうということではないかなと感じるのですが、そこについてはいかがでしょうか。

○文部科学省 それぞれの事業によりまして対象が異なっているとか、手法が異なっているとか、いろいろあると思います。今たまたま話題になりましたけれども、持続可能な運営モデルについては、平場で通常考えていくと、リカレント教育推進をやっている大学とか専門学校の中から、さらにより良いものを引き上げていこうというのが主な方向だと思います。

ただ、持続可能なというのは、今まで積極的ではない、またはやっていない、そういうところの大学の取組をいかにしたら推進していけるかというところを焦点化して、特に運営の観点から分析していこうというものでございますので、その辺のところは違うのかなと思っております。

○星屋次長 では、河村先生。

○河村評価者 御説明くださってありがとうございます。

私の方から続きで、本日この議論をするに際して全体的なところで確認を幾つかお願いしたいと思います。

先ほど課長の御説明でも、大学でもリカレント教育をやっているところもあるけれども、25%という話がありました。そのやっているリカレント教育の意味するところですけども、今回6事業挙がっていて、対象が大学だったり、大学院だったり、専修学校もありますね。このうちの大学とか大学院のところについてお尋ねします。

先ほどお答えくださった、既にやっているものという意味でのリカレント教育、あと、これからいろいろなプログラムを通じて文部科学省として促していこうとされているリカレント教育について、大学の場合、既存の講座というか課程がありますね、学部の課程、大学院の課程がありますけれども、それとの関係はどうなっているのでしょうか。そういう中でやっているものなのか。それとも、私も大学のいろいろな評価に関わる時がありますけれども、社会貢献、地域貢献という観点で社会人大学みたいなものを作ってらっしゃるところがたくさんおありになると思いますけれども、そういう意味のことなのか。どちらなのかというところを最初に御説明いただきたいと思います。

○文部科学省 失礼いたします。高等教育局でございます。

今、既存のものとの関係がどうなっているのかという指摘でございますが、例えば12ページを御覧いただきますと、私どもの方の人・社系大学院リカレント機能高度化プログラムというところでございます。先ほど伊藤先生の方から、まず課題の分析があつて、そこに向かってアプローチするという筋ではないかというお話をいただいております。

例えば、今回この事業に関しましては、12ページ左下にあるように、人・社系の高度な人材が非常に少ないという課題、また右下にありますように、既に行われている厚労省などの仕組み、今日の論点でも挙げていただいておりますが、教育訓練給付受給者の枠組みとなるものに類するものが非常に少ない。

こういった課題を踏まえまして、13ページでございますけれども、現行あるような修士の課程というものがこの左上の領分になってございますけれども、これの組織とか資源を活用しながら内容を実践的なものにしていくという開発をすることによって、右上の研究という部分と実務を両立するものに持っていくということでございます。

この事業について言えばそうでありますし、ほかのものについても、既存の大学の資源というものをしっかりリニューアルしていく。このような観点が一番大きな視点だと考えてございます。

○河村評価者 資源という意味ではなくて、プログラムとの関係をお尋ねしています。例えば、学部生は4年とか6年とかいうことがあつて、それできちんと講座の設計が組み立てられていると思うのですね。大学院でも同じように組み立てられていると思うのですけれども、そこ

に入ってくるものなのか、そうではなくてプラスアルファとしてやるのかというところで
すね。全部学部なり大学院なりのプログラムの設計に関わってくる話ということで、今回
いろいろな形でリカレント教育を促そうとしていらっしゃるという理解でよろしいですか。

○文部科学省 もともとプログラムというものについて、そのような実践的なもの、研究
面も両立したようなものがあるかということについては、12ページの右下で御説明してい
るように、非常に数が少ないということでもありますので、その点においてはこういったも
のを新たに構築していく、このような理解でございます。

○河村評価者 そうなると、今回、専修学校はちょっと別にして、大学について想定され
ているのは、リカレントということで、1回社会人になった人がもう一回大学1年生に入
学するとか大学院の修士課程に入るといふことでお考えになっているという理解でよろし
いですか。

○文部科学省 いわゆる学部から直接進学する者を対象とは考えてございません。

○文部科学省 ありがとうございます。

3つの事業のことを申し上げますと、私たちがリカレント教育というようなところで考
えていますのは、正規の課程とか、履修証明のようなものとか、いわゆる先生がおっしゃ
られた講座のようなものとか、いろいろな形態がございます。

今回の事業の中には正規の課程のものを取り組めるものとか、あとは新たな講座を作る、
いわゆる公開講座とは違うのですが、その中のさらに職業に近いようなものとか、それを
技術なり知識を習得するようなものといふことで、大きく言うと2つに分かれるのかなと
思います。

そのやり方も、今、文部科学省の中では、例えば単位を累積していくような形とか、こ
ういう講座のようなものも単位に換算できるような仕組みができないかとか、いろいろな
ことを検討しておりますので、ここのやり方はいろいろあろうかなと思います。

ただ、今回ここで補助金を要求させていただいている部分については、正規の課程のも
のか、または先ほどのような正規以外の講座、新たな講座を作るようなものか、事業によ
って分かれるといふことでございます。

○河村評価者 わかりました。では、御説明くださったように、事業2のところは正規の
課程のところにも関係してくる。ほかのものについては、必ずしもそればかりではないと
いう理解でよろしいですかね。

もう一つお尋ねしたいと思います。伊藤委員からも質問があったのですが、リカレント
教育が意味するところは何なのか、具体的にどういうことなのかということ。今、国

全体としてもリカレント教育の推進ということで、それは時宜にかなっているとは思いますが、具体的に何なのかということがイメージできているのかなという気がいたします。

私、今手元に、経団連と大学側とでいろいろな協議会を作ってやっていたらと思いますが、今年の4月22日に「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」がお出しになられた「中間取りまとめと共同提言」を持ってきているのですけれども、その中に、「社会人リカレント教育活性化タスクフォース」というのを作ろうという話が出ております。

今年の4月現在での、経団連が入ってらっしゃいますから、我が国のそうそうたる大手企業が入られて、主な大学と一緒に議論されている中で出てきている方向性ですが、現状の課題として、社会人のリカレント教育のニーズ、分野、レベル、期間等が明らかになっていないと書いてあります。それ以外にも、企業人が大学でリカレント教育を受けやすい環境が整備されていないとか、大学のリカレント教育プログラムの成果が企業側に認知されてないとなっているのですけれども、こういう状況ですよ。

あれっという感じがして、これだけリカレント、リカレントと騒いでいるけれども、少なくとも経団連が入るような議論の場ですら、どういった分野のリカレント教育のニーズがあるのかということがまだ具体的に浮かび上がってきていない状況なのかなと思います。何かそれについて文部科学省の方で、これは4月の段階の話で、もう今日は11月ですので、その後いろいろ議論が進んでいるということもおありかと思いますが、具体的にどういったあたり、どういった分野のニーズがあるといったところをつかんでいらっしゃるのか、そこを最初にお尋ねしたいと思います。

○文部科学省 ありがとうございます。

このニーズというのはいろいろなものがあるかと思いますが、まず一つは、政府全体で、経済産業省とか厚生労働省が調べられているところがあるかと思いますが。

例えば経済産業省の関係でしたら、IT技術者の不足が言われておりますし、厚生労働省の関係でいきましたら、農林水産とか食品製造、またサービスとか医療・福祉が挙げられているところでございます。

これとはまた別に、商工会議所の方たちともちょっと話をしたところがあるのですが、地方では労働力全体が非常に不足をしていると。そういう中で従業員のスキルアップをすることによりまして生産性の向上を上げることについて、非常にニーズが高いということをおっしゃいます。

こういう観点のところによります人材を、リカレント教育の中で養成していくというのが私たちの使命かなと思っております。

○星屋次長 どうぞ。

○文部科学省 若干補足させていただければと思います。

同日、経団連と国公立大学の代表者で構成されます「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の共同提言の中で、Society5.0時代に求められる人材及び能力の育成には、大学における社会人リカレントプログラムの拡充が急務というような記述もございまして、その中で、地域が抱える多様かつ難解な課題をグローバルな視野を持ちながら、地域の視点に立って的確に把握、理解するとともに、地域固有の資源と専門知識を活用しながら、地域の持続可能な将来像をデザインしつつ、課題解決に取り組み、新たな価値を創造し、国内外に発信できる人材の養成が必要、とそういった御指摘がなされているところでございます。

加えまして、文部科学省の資料の10ページを御覧いただければと思うのですが、こちらは受講者側のニーズでございます。10月に民間企業に行った調査でございますが、「地方大学による地域活性化学習プログラムへの都市圏在住社会人の関心度について」というものでございますが、こちらによりますと都市圏の社会人、ビジネスパーソンのうち、3人に1人が地方大学による地域活性化学習プログラムに関心を持っており、5人に1人が2年以内に取り組む可能性がある。こういった結果も出ております。

ですから、この事業を担当する者として、これ以外の分野との比較というのはできないのですが、私どもがやっている出口一体型の事情としましても、都市圏で働く人の一定割合の人は地方で働いてみたいと。その際に、大学で学ぶプログラムが用意されているのであれば、そういったものを活用してみたい、そういった意向があることは明らかになっているかと感じております。

以上です。

○河村評価者 ありがとうございます。

漠たるニーズというか、必要性は何となくみんな感じているけれども、具体化のところがやはりまだまだ検討が必要なのかなという感じがいたしました。

御説明ありがとうございます。

○星屋次長 どうぞ。

○伊藤評価者 行革の資料の4ページにありますが、大学、大学院、2016年度で50万人では、今の供給側、企業や大学側では物足りないという分析があるから今の話になると思うのですね。先ほどの人文・社会についてはその分析があるから、そこからまだまだ企業に行っていないから今回やるのだという話だったと思います。100万人というのは一つの方針かもしれませんが、今の50万人の教育を受けている人たちでは何かができないから、新たにこういう事業をやるのだということだと思っておりますけれども、そこは何なんでしょうか。

○文部科学省 そのこのところは、今の50万人というのは、これまでの時代背景とか、企業

とか個人の必要性の中で50万人という実績があるということだと思えます。

今後につきましては、先ほど言いました、国全体では大きな数字、いろいろなところの数字があつたりしますけれども、これを具体的に実施するに当たってはそれぞれの地方また地域が中心になってくるのかなと思えますので、そのニーズを把握するというときには、今回の事業にございますように、大学とか専門学校と企業とか行政が一体となった組織体、協力体をつくりまして、その中で地域のニーズというものをしっかり洗い出して、その求めに応じたようなプログラムを展開していくという形で考えているところでございます。

○星屋次長 どうぞ。

○文部科学省 学びが進まない理由ですけれども、少し厳しい言い方をするかもしれないですが、学び直したり、学び合ったりするエコシステムがきちんと回っていない、社会の環境がそこまで至ってないということが大きいのだと思えます。

2017年の民間の調査なのですが、自己学習を実施した割合は33%でございまして、約7割の人は、学び直し、学び合いをしたことがない、しようと思っていない。その7割の方に、いろいろな項目をつけて理由を聞かれたのです。例えば費用負担が重いとか、もしくは時間がないとか、そういったものが挙がってくるかと思いきや、実は費用負担が重いというのはたった7%しかなかった。特に理由がないというのが半分でした。すなわち、時間ができても、お金があっても、学ばない人は学ばないというのが今の社会というか、単線上に教育を積み上げている状況では、そういう環境があるのかなと思っています。

ですので、特に高等教育段階は高度な学びを提供する場ですので、企業、社会のニーズをきちっと捉えたりカレント教育を、多様な形でいろいろ実践をしてみることが唯一の解決策だと思っています。

すなわち、これはキーワードだと思うのですが、企業と大学がいかに体験の共有を進めるかが大事で、今ニーズがあるプログラムを、例えばスタートアップだとか、もしくはデジタル社会の中で求められる素養だとか、例えば最近の取り組みとして、情報銀行とか、データ取引市場とか、新しい話がいろいろ起こっているのですよね。それに対して的確に捉えて教育プログラムとして、多分最初は短期になると思うのですが、提供する仕組みが整ってないということが一番の課題ではないかと思っています。

○星屋次長 では、石井さん。

○石井評価者 石井でございます。

議論が重複してしまうのですが、企業のニーズにちゃんと応えていく。これは教育ですので、教育する人に教育された人を採用したいというか、活躍してほしいというニー

ズがあって、もう一つがそもそも教育を受けたいとするニーズがあるというところで、今回はこのお金がどこに行くのですかというのと、教育する人に行くというか、教育する側に行くのかなど。

先ほどのニーズの話の中で、ITの話だとか、最近だとビックデータというのがありますが、そういうのは、冒頭の方とかぶるのですけども、既にいろいろな仕組みがあると思っているのですけれども、そのあたりはいかがでしょうか。

今も、ちょうどITとかスタートアップという話があったと思うのですけれども、そういったことは、逆に言うと既に産学がいろいろな連携を図りながらやっていたところに、あえてこういうものを新しく立ち上げるという理由がどうしても見えてこない。

対応し切れていないところ、人文の話とかはちょっとあるかなと思ったのですけれども、ニーズといったときにITとかそういう話が出てくると、そういうのは既にあるのではないかと。ちょっと揚げ足取りみたいで恐縮ですけれども、いかがお考えでしょうか。

○文部科学省 IT若しくはデジタル、さらにはそのスタートアップの関連の学び直しの取組というのは目下進んでいる最中だと思います。文部科学省においても、今回、評価の対象ではないのですが、幾つかの学び直しも含めてITデジタル教育を推進する大学院段階の事業等もございます。そういったものも当然やっていくのですが、現状で十分ではないというところはございます。

例えば、政府の方針として、6月にAI戦略を決めています。今後、全ての大学、高専生、50万人の方にリテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI教育を実施するという方針もあります。これは、これから高校を卒業して大学に上がってくる方のみならず、社会で既に活躍されている方も含めて、全ての方に今後、数理・データサイエンス・AIのリテラシーレベルのスキルをきちんと身につけてもらうということも政府方針として掲げているわけでございまして、そういった意味でいうとまだまだ足りないと思っております。

○星屋次長 では、川澤さん、お願いします。

○川澤評価者 今、分野ごとのITとか、そういったところについての現状の取組と、それが足りないから新規事業として取り組んでいるというお話があったかと思えます。

そういった何か足りないものがあるから新規として取り組むというところで、分野については今御説明があったかと思うのですが、例えばお話があった、リカレントが25%の大学しか実施をされていなくて、残りの75%については、リカレントというところを何として捉えるかというところが漠としていますけれども、予定がないと。その75%について底上げをしていくということであれば、ある意味ターゲットが明確だと思うのですけれども、今回は全ての大学からの申請によって補助金等が交付されるわけですから、予定していない大学を底上げするためにこの事業をやるのだといった趣旨はなく、やはり漫然と大学の

申請に応じて補助金等が交付されるということによろしいのでしょうか。

○文部科学省 こうした補助金につきましては、もちろん裾野を広げていくということが最終的に必要なわけでありまして、いわゆる個別の取組一個一個を支援しておしまいということではなく、その成果というものをまとめ上げた後に、これを各大学に普及していくことが必要であります。

その観点から、こうした補助金を採択された大学については、その過程で直面した課題であるとか、乗り越えた方法、成果というものをしっかりと開示をしていただいて、普及に努めていただくとともに、国の側でも有識者会議等を持ってございますので、こうした各大学の取組というものを抽象化、一般化して、また資金がなくてもできるようなところもしっかり明らかにしながら普及していく。このようなところまでやって、初めてこのような補助金の意味が出てくると考えてございます。

○文部科学省 出口一体型事業についての関係で申し上げますと、大学一般として社会人のリカレントが重要だということは中教審の答申等々でも言われているところですが、出口一体型につきましては、各人口流出地域において中心となる大学、特にこういった大学について、社会人へのリカレント学習、リカレント機能を強化していただきたいという政策的な考え方でございますので、底上げというよりは、各地域において中心となる大学には特に早急にリカレント機能を強化していただきたいという趣旨がございます。

○川澤評価者 今、まず1つ目でお話ございました点につきまして、水平展開ということは事業の設計としてはわかるのですが、ある意味、今回課題として挙げていただいている実践的なプログラムが不足しているというところに照らしますと、そういった個々のニーズ、企業のニーズもしくは受講者側のニーズというのが、ある意味、水平展開できるほど普遍化できるのかというところが疑問ではあるのです。そうすると、水平展開することで、逆に実践的でなくなってしまうのではないかと。そのあたりについてはいかがですか。

○文部科学省 2つの方向があると思います。つまり、非常に分野特性的な部分については、例えばITでやったものを地域活性化に展開できるのか、こういったところについてはあると思います。例えば人・社系というところについては、人・社系という枠の中で行って、またそこに普及していくということにおいて、ある意味、広げていく外縁というものが特定しておりますので、その範囲においては重要性があるのかなと。

もう一つは、分野というところを超えまして、また大学教育そのものの営みに内在する課題があります。つまり、産業界とどのようにニーズをすり合わせるのか。分野を問わず、実務家教員というものをどのように授業において活用していくのか。また、開講スタイルというものについても、サテライト、夜間、通信、このようなものを既存の課程とどのよ

うに両立させていけばいいのか。このようなところは分野を超えた部分がありますので、こういったものはさらに広い範囲で広げていくことができるということだと思います。

○川澤評価者 確かに、お話にあった分野を超えて例えばサテライトであるとか、そういったある意味ツールの面を水平展開するというのは理解するのですが、一方で、これまでもお話がございましたけれども、そういった取組というのは大学側の自主努力としてかなりやられていて、今回新たにリカレントという枠組みとして新規で実施する必要がどこまであるのかというのがまだわからない部分があります。そのあたり、もう一つ何か御説明はございますでしょうか。

○文部科学省 これは最初から伊藤先生からも御指摘いただいているように、そこがそもそもどれぐらいの状況になっているのか、実際にどれぐらい必要とされてくるのかという量的な関係をとらまえる必要があると思います。

その観点で、再三御説明してはいますが、人・社系の大学院というものについては、12ページの中にあるように、もともとほとんどそういった領域のものが立ち上がっていないという認識がございます。この観点からしますと、これは今まで横展開が行われてきたとは言えない。そして、横に展開するようなもののコアが形成されてきたとは言えない。こういった状況がいまだにあるのではないかと考えております。

そのような観点から、国が大学としっかり意見交換をしながら、まずそのようなところを展開するというところにまだこの分野はとどまっている。このような現状認識でございます。

○星屋次長 どうぞ。

○文部科学省 補足させていただいてもよろしいでしょうか。

今回の水平展開を狙っているプログラムが幾つかございますが、4つ目の事業、リカレント・ファシリテート人材育成事業についても横展開を狙っている事業でございますので、少し補足をさせていただきます。

これについても、ボトムアップ的に水平展開を図るのではなくて、どちらかという、優れた取組に限って支援をして、きちっと補助金の形で政策誘導もしながら、ハンズオンでリカレント・ファシリテートという人材の育成と、その本部若しくはセンターとなるような機能をきちっと大学の中に作っていくという事業でございます。

これは補助金でやることの成功実績というか例はございまして、例えば平成15年から大学等の知的財産本部整備事業というのがございました。これは大学の中に、大学の特許等の知的財産をきちっと管理をして活用していくための体制整備をする事業でございましたが、これは結局15年から実施をしまして、最終的には43の大学で実施をしたのですが、現

状はそれにとまらず、水平展開をした結果、現行は全部で290の機関で知財の管理体制が整っているという状況もございます。

さらに言うと、それらを推進する中核となる人材、URAというのが大学にはございます。これについてもある意味補助金で優れた取組をしている大学に体制の整備をしたわけですが、平成23年当時、323人であったのが最新の数字だと29年で1,225人という形で、こういった大学の関係者というのは、優れた取組、ほかの大学がどうなっているかというのを非常に見ている状況がございます。

そういったものを上手く活用して、国が優れた取組を積極的に社会にアピールをして、評価をいただいて、横展開をしていくというのは、政策効果としては非常に高いと思っております。

○星屋次長 よろしいですか。

○伊藤評価者 全体的に話をしていきながらも、多分個々の事業との違いもあって、さっきお話があった人文・社会科学系大学院リカレントの方は、資料からお話からも、現状で専門領域が偏っていて、それが実務に結びついていないから、そういうところを使っていきたい。そして、成果指標の中に、必ずしもそれが一致するどうかは別としても、社会科学系の修士課程の数を増やしていきたいという点を説明されていたと思うのです。出口一体型地方創生人材養成システムに少し限定していきたいと思いますが、6つの事業全部で、要求ベースが36億のうち25億が地方創生の人材養成になるので、かなり中心的なものになるかと思うのですが、こちらの方はまだ課題は何があって、どういう地域にニーズがあって、だからこういう人を養成したいのだというものが見えなくて、先ほどの話の中でも、個々の地域によってニーズがどこにあるかがまだわからないからニーズ把握をしていきたいという話があって、そのニーズを把握するに当たっては、産官学の連携をしながら作っていくのだ、同時にプログラムの開発もする。しかも、今、要求ベースではありませんけど、来年度42の大学に手を挙げてもらうことを想定している。42というのはそれなりに多いと思いますし、かつ、個々の大学の成果の分析をするというところももう一つ入れている。何もかもが入っているのではないかと思うのです。

25億という大きい事業費の中で、まずは例えば個々の地域ニーズ分析をするような、段取りというものもあるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○文部科学省 この事業の特徴としましては、目的の一つとして一番大きなものは、東京一極集中の是正、地方創生ということにあると思っております。

結局、現在、東京圏への転入超過というのがなかなか是正されていないという中で、新卒学生について、学部学生の地元就職についての取組というのはこれまで何らかの形で行われてきたということはあるわけですがけれども、既卒の社会人への取組、特に地方大学

における取組というのは行われていないということがございまして、そういった中で、地域の自治体や企業等と連携体制を持つ大学が中心となって、都市圏から地方への人の流れを創出したいということがございます。

一方で、大学におけるリカレント教育が進んでないというのは、先ほど来お話があるところでございますので、そういった中で待たなしというか、地方へ就職する中で、都市圏にいるある程度社会経験を持つ方について、先ほど資料の10ページでも申しあげましたように、一定程度は機会があれば地方でも仕事をしてみたいという潜在的なニーズはあろうかと考えております。そういった中で、恐らく地方それぞれのニーズがあるかと思いません。そのニーズについてはそれぞれだと思しますので、その中で採択された地方大学が、都内なども含めてニーズをさらに把握していただいた上で実施していただくということを考えているところでございます。

いずれにしても、各地方において人材の流出に歯どめがかかっていない中で、今まで大学が中心となって行っているプログラムはなかったと考えておりますので、その中に大学のメリットといいますか、特徴を生かした取組を早急に入れていきたいと考えているところでございます。

○伊藤評価者 文科省がそこに新たにお金をかけてやるのが若干理解できなくて、私はいろいろな自治体で地方創生の仕事をしていますが、地方創生のそもそもの趣旨が、今までは行政だけで考えていたものを産官学労金など多様なセクターと一緒に地域の活性化をしていこうということで、もともと4年前から始まってきているし、大学側が入っているケースも多くあると認識しています。

待たなしの状況ということは、文部科学省というよりも、地方の側が既にそのことは知っていて、もしそれでもっと何かしなければと思っている中で考えたら、それを今から始めるというよりも、4年前から、もう少し言うと地方創生が始まる前からやりたいことがあるのではないかなと思うのです。ニーズ把握を今からするというフェーズでは既になくて、地方創生という、もともと政府で持っているスキームの中でやっているかどうかを判断していくほうが適切なのではないかなと思うのです。

○文部科学省 もちろん各地方において、さまざまな取組がなされているところでございますけれども、都市圏の社会人を今度そのまま地方の大学で、オーダーメイドで再教育した上で、伴走型の支援をして、地域に求められる人材を育成していくという取組自体が、恐らくコストもかかるところでございますので、正直言ってそこまで期待されていなかったというか、念頭になかった面もあるのではないかと考えております。

これまで、文部科学省の方でも、地方の新卒学生をそのまま地域に就職してもらおうという取組を行ってきたわけですがけれども、そこだけでは、もともとの就職市場等々の関係もあって、人材の流出を食い止めることが難しいということがあると思うのですけれども、

一方で、社会人の中で何らかの形でその地方に興味を持って、できればそこで仕事をしてみたいと思っている層に対しての働きかけは今まで余りしてこなかったと考えておりますので、そういったところのニーズを掘り起こした上で、何とか現在の仕事を持ちながら学んでいただいて、出口の企業や自治体、関係団体等と相談していただきながら、着地点、出口を見出していただくということは必要ではないかと考えているところです。

○伊藤評価者 最後にします。ただ、この出口一体型の対象と想定している大学は、人口流出地域ですよ。東京とか千葉とか埼玉の大学に通っている人もしくは働いている人が地方に行くということは、この事業の対象ではないということによろしいですよ。

○文部科学省 働いている方が地方に行くことは想定しているところでございます。

○伊藤評価者 そうですね。千葉で働きながら人口流出地域の大学に通うことは対象になってくる。要は、補助をする対象は、首都圏にある大学ではなくて、人口流出地域にある大学が補助の対象であるということですかね。

○文部科学省 補助の主たる対象は人口流出地域にある大学ですけれども、今回のスキームとしましては、補助金を受ける大学が各都市圏に対してさまざまな形で広報していく必要があると思いますし、実際に座学の部分についてはウェブ授業とかサテライト、そういった手法も用いて、できるだけ負担の少ないように、移動が少なく済むような形でのプログラムを作ってもらいたいと考えておりますので、共同実施大学として都市圏の大学も一緒に連携してやっていただくということは想定しております。

ですから、主は地域の大学でありますけれども、教室の提供とか、そういった観点で都市圏の大学に絡んでもらうということも考えております。

○石井評価者 関連してというか、はっきり言って、6つの事業がある中で、冒頭の出口というのは、地方の大学で学び直しをされた方、リカレント教育を受けられた方が地方でもう一度働くということが一つ出口という理解でよろしいでしょうか。

○文部科学省 そうですね。受講者を定める段階である程度企業等が人も選んで、それで転居を伴うような企業就職とか転職に限らずに、起業ですとか、副業、パラレルキャリア、そういったものを含めて、当該地域に関わる人材を創出するという意味で出口という表現をさせていただいております。

○石井評価者 わかりました。ありがとうございます。

今日触れていないので、レビューシートですけども、6つ事業がありますので、全部の

事業の、ちょっと今日は全体の中で1つ目のところだけ。

やはりアウトカムだと思っているのですね。今回、レビューシートの関係として2点、出口一体型のみで御質問させていただきます。

1つ目、アウトカムは2つ設定がありまして、事業実施大学全体で地方に関わる人材を1万5120人創出するというところの地方に関わる人材というお話が今のお話だったのかなというところですけども、そこを御確認です。

2つ目のアウトカムで、事業実施期間終了時まで、事業実施大学42大学全てが本事業の成果を踏まえた教育改革を実施するとあるのですけれども、この教育改革って一体何なのか。今いろいろな大学は学生さんが減っていく中で工夫をしながらやっっているのかなというところもあるのですけれども、どういうことを言わんとしているのかなというのがちょっとわかりません。

この25億円というところですけども、補助する相手は大学と事業評価機関になるのかなというのがレビューシートの4ページの資金のフローのところです。さっきサテライトとかウェブという話もありましたが、どういうことに資金が使われることを想定しているのか。大学側はいいとしても、大学の何が補助の対象になるのか。これは地方大学だと思うのですけども、そのあたりを教えていただければと思います。

○文部科学省 まずアウトカムの部分でございますが、この事業を5年間実施した上で、受講者のうち8割が何らかの形で、これから申し上げます地元企業にかかわっていただくということを想定しますと1万5120という数字になります。地方にかかわる人材という意義は、先生御指摘のとおり、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、そのまま、このプログラムの受講が終わってすぐに何らかの形で、移住等をして就職をするという方だけではなくて、今、お仕事を持っている方がそのまま受けられるような形にしておりますので、数年後に就職をしようというような。

○石井評価者 御発言の途中すみません。何らかの形というのをもう少し。

○文部科学省 そこは、例えば副業のような形で関わるとか、アドバイザーのような形で関わるとか、さまざまな関わり方があると思いますので、完全に体を移してやってしまうということではないということでございます。

それから、大学改革についてでございますけれども、当初はこのプログラムを実施していただくというのは、新たなプログラムということで、恐らく履修証明プログラムといった形でやっていきながら動かしていく中で、このプログラムを後々は学位課程へも活用していただくという部分が出てくるかと思えます。そういったものを含めた教育改革という表現を使わせていただいているところでございます。

○星屋次長　ここで、視聴者のコメントを若干紹介させていただきます。今の議論に関係しているものが多いのですが、「社会にどういう人材を供給したいのか定まっているの」とか、あるいは「リカレントで底上げ可能な人材をどう捉えているのか」とか、そういったコメントが寄せられているところであります。

大体この辺の議論はかなり進んできたと思うので、ほかの論点、例えば3つ目の論点とか、その辺はいかがでしょうか。

河村さん。

○河村評価者　いろいろな御説明をいただいて、リカレントの教育の推進にということで、国費を結構まとまった額で文科省のほうでも投入していかれるということで、それをどこに使うのがいいかということですが、地方創生人材養成事業については、先ほどいろいろ質問と御説明がありましたけれども、厚生労働省の方でも事業がありますよね。そこのデマケというか、連携はどういうふうになっているのでしょうか。

それから、職業訓練、支援のためのいろいろな補助金というものも厚生労働省の方で出ていると思うのですが、その辺のデマケというか連携はどのようにお考えになっているのか。

そして、リカレント教育を受けるための費用は、本来、誰がどうやってどんな形で負担するのが良いとお考えなのか。まずそこからお尋ねできればと思います。

○文部科学省　具体的に御指摘のありました出口一体型の1つ目の事業で申し上げますと、厚生労働省の地域創生人材育成事業の中で、確かに事業の趣旨としては、人手不足の分野を抱えている地域において従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できない、地域の創意工夫を生かした人材育成の取組を支援とございますので、趣旨としては似ている点もあると考えております。

ただ、この出口一体型の事業につきましては、先ほど来申し上げますように、都市圏の20代から30代を主な対象としたリカレント教育ということで、都市部から地方への人の流れを生み出すということが一つの大きな目的である。それから、地域に求められる人材育成機関としての大学の機能強化も目的としているところでございますので、目的、対象となってくる人がかなり限定されております。

厚労省さんの事業につきましては、主として短期間の職業訓練的な意味合い、そこら辺を趣旨としていると聞いておりますけれども、受講者、目的、いずれの観点からも区別はつけられていると考えております。

もう一つ、職業訓練の方ですが、職業訓練の方は受講者への支給ということだと思いますけれども、出口一体型の事業につきましても、基本的には授業料の負担は受講者になるかと思っております。もちろん各大学でのプログラムに関する規定によって、無料というか、そういったものを作ればまた別ですが、基本的には受講料ということでござ

いますので、受講者に例えば職業訓練給付等の制度を活用していただいて、極力負担を少なくしていただくということはあるかと思えますけれども、文科省の補助金としましては実施する機関向けのものでございます。

先ほど伊藤先生からのところでお答えできなかったのですが、主として補助金の使途としては、実施体制の構築に関する費用、プログラムの開発・実施に関する費用、プログラムの広報・普及に関する費用ということに分けられるかと思えます。一番額が大きいのはやはり実施体制の構築ということで、プログラムディレクター等の雇用、それをさらに支援します支援員、事務を行うスタッフを想定しております。これが大半になるかと考えています。

プログラムディレクターの必要性につきましては、先ほど来申し上げていますように、非常に規模の大きなダイナミックな事業になるかと思えますので、連携体制の支援とかプログラムの開発支援、都市部のニーズ調査、プログラムの広報、企業のニーズの発掘、さらにはさまざまな形で受講希望者を面接して受講者を選抜するといったことも必要になってまいります。

○河村評価者 時間が余らないので細かい説明は結構です。ずばり、費用負担は誰がすべきですか。全部国が持つのですか。

○文部科学省 プログラムディレクター支援員等々につきましては、スタートに関しては国が持つという趣旨です。

○河村評価者 もう時間がないので簡潔にお願いします。

○文部科学省 端的にお答えします。

最終的な理想としては、受益者負担という意味で受講者の方で回れば一番いいと思えます。それが理想だと思います。

他方で、今のリカレント教育を、この概算要求までいろいろ状況を調査しましたが、現行、独立採算、黒字で回っているところはほとんどございません。唯一、某有名私立大学が2001年に開講したところが、6年間かけてやっと黒字化できたという状況でございます。

国の役割として、これは民間ベースできちんとエコシステムが回れば受益者負担でできると思うのですが、他方で、先ほど文科省の説明資料の4ページにもございましたが、さまざまなハードルがあるという中で、そのハードルをいかに下げて民間ベースにおけるエコシステムがきちんと回るかということをやっていく。そのハードルを下げるのは国の役割だと思っております、そういう意味で一定期間国の補助が必要だということでございます。

○河村評価者 ありがとうございます。

これだけの巨額のお金を投入するときに、果たしてどこに投入するのが一番うまく回るのか等で、ほかの府省で類似の事業もあると、もう少し整理できるのではないかなと思います。

これは意見として申し上げますが、先ほど伊藤先生からもありましたけれども、地方の41大学に補助金をバンと出すのですよね。それで、受講してもらおう想定は、首都圏に住んで勤めている人で、いろいろeラーニングとか使える時代であるとしても、果たしてうまく回るのかなという気が正直いたします。

あと、お尋ねしたいのは、どういう分野が必要とされているかということです。先ほどいろいろお答えいただいたのですけれども、最初にICTというのが出てきましたよね。IT人材、AI人材が今必要とされていますけれども、そこでまずお尋ねしたいのは、そういったところを既存の大学とかで教えられる人材はたくさんいらっしゃるのですか。今の大学教育の方でも課題ですよ。改革を求められていて、一部の大学で学部の構成を変えとかで先端的な取組を始められているところがあるのは承知していますけれども、教えられるのでしょうか。

私は大学改革に関わることも多いですけれども、いろいろな御不満が大学の先生方から聞こえてきますよね。お忙しい、科研費の申請も大変だ、手間もかかる、いろいろなことが大変、忙しい、忙しいと本業の方でも言ってらっしゃるのに、ここにバンとリカレント教育が乗ってきて、どなたがなさるのかしらというのが正直な疑問です。そこはどう考えておられますか。手短かで結構ですけれども、簡潔にお願いします。

○文部科学省 ICT、デジタルの関係で申し上げますと、きょうもレビューの対象の事業にはなっていないのですが、既存の事業でございますので私の方からお答えいたします。

現行、実務家の教員の方を、半分若しくは半分以上、教育プログラムの中に参画していただいで実施している例も多数ございます。なかなか大学の教員だけで最先端の今のICT、デジタルをめぐる状況について、きちんと教育プログラムとしてできる方は限られているかなと思います。

○河村評価者 ありがとうございます。

文系のところでは具体的なところが出てこなかったもので、1つ例として申し上げますけれども、社会に出て何が必要になるか。例えば会計の知識、簿記の知識などがあると思うのです。それを今実際に大学の学部のプログラムで教えられていますか。みんな余り表立っては言いませんけれども、例えば公認会計士の試験、簿記の試験にたくさん合格者を出すような大学の近くには、CPAという看板を掲げた専門学校が林立していて、ダブルスクール状態になっているのは公然の認識だと思うのです。

結局、今までの大学教育は余り効果の把握もされないからということで、実務に近いと

ころの教育が正直言って今の学部でなされていないのではないか。それこそ専門学校とかに丸投げになって、ダブルスクール状態が常態化する。みんなが当然そう認識しているような状態になっていて、そういう状況のもとでリカレント教育を大学でしますと。できるのかなど。

この事業の中には、専修学校リカレント教育総合推進プロジェクトというのがありますけど、実際に実務の現場で、企業の側で必要とされていることを、教えられる方が果たしてどこにいらっしゃるのかということを見ると、専修学校の方であるとか、そういうところの分担をもっと考えると、どこにお金を使っていくのがいいのかとか、あと、高専さんは極めて企業側から評価も高い。そういうところにもっとお金をつけていくとか、そういう予算配分もあっていいのではないかなと思います、いかがでしょうか。

○文部科学省 高等教育段階のリカレント教育の意義みたいな話だと思うのですが、3つあると思っています。1つは、先ほど申し上げた最先端の実践知をいかに学び、学び直すというか、学び合うかだと思います。先ほど申し上げた、社会構造、産業構造が急速に変化する中で、新しいビジネスモデルとかイノベーションが次々と起こっている現在、例えば先ほど申し上げた情報銀行、データ取引市場に関するような新しい話とか、そういったものはやはり高度な専門的な知が必要になりますので、そういったところについては、学問として体系化される前に、シェア、フィードバックして、社会にきちんと生かしていく。速いスピードで社会に知を還元する機能、これはまさに大学の役割ではないかと思います。

さらに言うと、リカレント教育で、先ほど申しました最先端の知以外にも、例えばいわゆる伝統的な知、歴史とか文化、そういったもののニーズは高うございます。歴史、伝統、文化の学び直しにより、さまざまな社会の出来事に関して論理的な整理、深い理解を促進するような機能、これも大学における学び直しの機能だと思います。

さらに、いろいろな方がおっしゃるのは、こういった高度な学びの場を実際に共有すること、ネットワークをすることが非常に重要だと言っています。自分の専門性だけでなく、異分野の出身者とのネットワークによって、新しいアイデア、新しいビジネス等につながる可能性も非常に多いと聞いておりまして、それら3つの点が高等教育段階の学び直しの非常にいいところだと思います。

○文部科学省 ありがとうございます。

大学との関係もありますし、専門学校、さらには職業訓練校とか、いろいろなこういうリカレント教育を行える場所はあると思います。それぞれのところで一番適切な教育ができる場所はどこかということをしっかり見出して、一番大事なことはそこで受講される人たちが、求められる能力、知識等をしっかり身につけて、それを企業とか社会に還元できるかということだと思っていますので、そこは事業を行うに当たりましてしっかり精査をしながら進めていきたいと考えております。

○川澤評価者 先ほどの議論の中で、誰が負担するかという費用負担のお話があったかと思いますが。先ほどから、例えば1つ目の出口一体型についてお話をお伺いしていると、例えばICTだとか分野だけではなくて、地域のニーズを踏まえたプログラムを作成するのだというお話があったかと思いますが。分野を超えた地域のニーズというのは、具体的にどういったことになるのでしょうか。

逆に、地元の企業のニーズも、個別企業のニーズであれば、それはある意味企業の負担も含めた形で検討すべきだと思いますし、国費をかけて個別の企業の人材ニーズに対応して、大学でプログラムをつくって受講者を募る、そこまでの仕組みが必要なのかどうかという気がするのですが、その辺りはいかがでしょうか。

○文部科学省 費用の負担につきましては、当然、恩恵を受ける企業の方にも何らかの形でゆくゆくは負担をしていただく部分も出てくると考えています。これは自走に向けてでございます。あるいは、受講者がかなり移動を伴いますので、そういったところの負担、それから講師の派遣等も含めて、そういった負担も、自分で募集するよりもずっと簡単な方法で優秀な人材を獲得できるということがございますので、そこら辺はやっていく中で負担を求めていくことだと思っております。

ですから、地域全体として活性化していきたいという話の中で、個別の企業、あるいは分野としてのニーズ、さまざまあるかと思いますが、今御指摘のあったように、特に個別の企業だとか、そういった集中した分野への出口ということであれば、その部分への負担も当然求めていきたいと考えているところでございます。

○文部科学省 全体的な話をさせていただいてもよろしいですか。

教育訓練を受ける教育プログラムについての受講料を誰が払うかというところでございますけども、これは先ほど最終的には受講者という話をさせていただきました。

さらに言いますと、受講者が受講した成果がそれなりの会社等に還元されるということであれば、企業が出すということでもいいのではないかと思います。

ただ、残念ながら今大学が行っているリカレント教育などにつきまして、企業については余りそこを想定していないとか、実践的なプログラムが提供されていないということで、そういう意味での信頼性、関係性はまだまだ薄いのかなと思っております。

私たちは、こういういろいろなモデル事業、補助金のような事業を通しまして、その事業の受講者に対するプログラムの開発はもちろんでございますけれども、企業との関係性をしっかり作っていったら、例えば、可能であれば組織対組織というような形で、いろいろな複数の企業がありますから、一つの企業ごとということではないかもしれませんが、一定のスキル、同じようなスキルをしっかりと学べるようなものを大学の中につくって、それを企業が支援する、そういうふうな構想ができれば一番理想かなと思っております。

す。

○星屋次長 そろそろ残り10分ですので、取りまとめの準備を河村先生、お願いします。
では、伊藤さん。

○伊藤評価者 今の一般論としての話は理解できるのですが、そこに出口一体型の事業をはめようとする、企業側としてそういうトレーニングができていないから、そこを作る、かつ、この出口一体型は地方創生の観点が入ってくるから、それが地方の企業であったり、ニーズがあって、かつ、そっちに都市部の人間が移るといったところまで入ってくるということになると思うのですね。

それですとわからないのですが、出口一体型の一番の目的は3つあるなど思っているのですが、地方創生という目的、学び直しという目的、そこに産学官連携という視点が入っている。どれが一番主眼が置かれているのでしょうか。これは以前聞いたときには全部というお話があったのですが、

○文部科学省 あえて言えば、地方創生といいますか、東京から地方への人の流れを促進するというか、創出するということであるかと思っております。

○伊藤評価者 ここからは意見ですし、前の部分に戻ってしまうかもしれませんが、私は今東京に住んでいて、出身は北海道です。北海道に戻るか戻らないかという選択肢があった場合、学び直しという視点は入らないと思うのです。その視点が入る人の方がとても限定的で、学び直しとかリカレントという視点と、都市から地方に移るといった地方創生の視点は、そう簡単には結びつかないのではないかなと。今回いろいろな人に話を聞いた実感としても、余りつながらないのではないかなと思っています。無理にいろんなものをくっつけてしまっているのではないかなと思うのですね。金額が大きいですから、いかがでしょうか。

○文部科学省 先ほど御紹介しましたアンケートによりまして、地方のために何か仕事をしたいというニーズは、首都圏で働いている方に一定程度あるのだろうと思っています。ただ、そこですぐに地方で働くために移住して、住民票を移転して行くかという、やはりそこまでのニーズはなかなかすぐに上がってこないと思っておりますけれども、今回のプログラムでは、すぐに就職しないまでも、地域とダブルキャリア的な形で関わりを持ちながら、いずれはそこに行って仕事をしたいというニーズも含めて受け入れて、そういう教育プログラムを作っていただきたいと考えております。もちろんその場ですぐに就職してもらってこしたことはないわけですが、その辺の出口の幅を広げた形で取り組んでいく必要があると考えております。

○伊藤評価者 その視点でいくと、文科省だけではなくて、総務省も関係人口という形でやっているし、移住・定住政策もやっているし、国交省もやっているというふうにどんどん広がっていってしまうと思うのですね。その中で、なぜ文部科学省がやっているかという、大学という観点を置いているからだと思うのです。そうなってくると、どんどん限定的になってしまっていて、さっきニコ生のコメントに全部載せという表現がありましたが、何だかそうなっているのではないかなと思いました。意見です。

○石井評価者 出口一体型は6つ事業がありまして、その中でアウトカム。先ほど出口一体型のところを御説明いただいたのですけれども、今日の4つ目の論点というところで挙がっているKPIの話で100万人という話です。リカレント教育の重要性というところはもちろん先生方もこれは重要であるというところは間違いないのですけれども、50万人を100万人という話の中で、各事業もそれぞれそこに向けてのインプット、アウトプット、アウトカムだと思うのですけれども、時間もあれですので、レビューシートの方で、1つ目の出口一体型は先ほどありました。2つ目で、人文・社会科学大学院リカレント機能高度化プログラムというところでは、アウトカムのところで、Society5.0に対応する普遍的なスキル、リテラシーを身につけた人材育成という成果目標と成果指標を掲げていらっしゃる。比率で目標を掲げていらっしゃる。

続きまして、同じようにリカレント・ファシリテート人材育成というところでは、リカレント・ファシリテート人材配置数ということで数ですが、リカレント・ファシリテート人材ってどういう定義になるのだろうか、全部はあれですけれども、政策の目的というか、大きなKPIがある中で、それぞれの各事業がこの事業の役割でアウトプット、アウトカムを設定していると思うのですけれども、定義が曖昧であったり、比率であるので、どのぐらいのボリュームを想定しているのかがわかりにくいところが非常に多くあるのかなと思っております。

時間がないので、感想っぽいコメントなのですが、以上でございます。

○星屋次長 最後に一言。

○文部科学省 2番の部分、比率ということで御指摘いただきました。

私ども事前の意見交換も通じて検討いたしまして、12ページの右下に書かせていただいておりますけれども、きょう川澤先生からも普及というところの御指摘がございましたけれども、今6つしかない、こういった指定というものをしっかりと増やしていく。特に数字的には、今、BPというものを認定されて135課程まで増やしていく、こういった目標でありますとか、また人・社系の体学院に在籍する社会人学生数8,096名というものを約1万6000名に増やしていくとか、こういったものをお許しをいただければ追記していきたい

と考えております。

○文部科学省 リカレント・ファシリテート人材についてもコメントございました。
リカレント・ファシリテート人材はどういう人材かですけれども、文科省提出資料の15ページのポンチ絵の下ほどに、求められる資質・能力を書いております。これらに該当する人材をきちっとOJTで育成をしていくということでございます。

過去、先ほど申し上げたURAの事業なんかでも、新しい人材についてはタスクリストのようなものを設けて、きちっと求められる人材像を明確にするということがございます。そういったこともしっかりしていきたいと思っています。

○星屋次長 ありがとうございます。

それでは、そろそろ時間ですので、最後に河村さんから取りまとめをお願いいたします。

○河村評価者 では、これまでの議論を受けて、取りまとめのコメントを申し上げさせていただきます。

リカレント教育において、高等教育機関に期待される役割と各高等教育機関が現状果たせる役割とが十分に検証されておらず、不明確であり、また、企業や地域といった社会のニーズがどこにあるのかについて、関係者と十分に議論を尽くし把握した上での制度設計とはなっていない。

厚生労働省の所管事業をはじめ、類似する既存事業での取組内容や成果についてよく分析し、活用可能な取組内容や成果を本事業のスキームにビルトインするなど、事業及び予算の重複を排除して、より実効性の高いものとなるよう、何が真に必要なのかを見極めるなど、取組の手順も含め、抜本的に見直すべきである。

政策誘導の方法として、必ずしも各大学等に対しての補助金による方法によらずとも、各地域で先行する地域再生の取組を含めた既存スキームの活用や、あとは授業料負担や企業側の負担など、本来誰が費用負担すべきなのかといった費用負担のあり方の検証も含め、政策誘導の方法を工夫すべきである。

別途の政策的な後押し、これは厚生労働省の事業と教育訓練給付受給の倍増といった、そういう事業があると思いますが、それもある中、大学等におけるリカレント教育プログラムの開発や学内人材の育成については、そもそも大学等が自ら地域社会でのニーズであるとか各大学の特色に応じて魅力的な教育プログラムを開発、実施して、授業料収入を得て運営すればよく、国費まで投入して支援する必要性について精査が必要である。

最後、KPIですね。大学、専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とするというKPIがございしますが、これと各事業との関係を明らかにするとともに、これに限らず、先ほども出ておりましたが、アウトカム指標であるとかアウトプット指標について、事業の達成状況をより把握できるものとなるよう工夫すべきである。

以上です。

○星屋次長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。

それでは、大臣から最後をお願いします。

○武田行政改革担当大臣 皆さんありがとうございました。

学校での社会人再教育に対する支援について議論いただいたわけですが、活発な議論をありがとうございます。

そして、傍聴をいただいた方、生中継を見ていただいている方の御協力にも感謝を申し上げます。

支援というのは非常に厄介な問題で、限られた資源の有効利用というのはどの分野にもついて回るわけであって、熱心な議論を参考にさせていただいて、12月上旬の行政改革推進会議において、この指摘事項をしっかりとまとめ上げて予算編成等に生かしていきたい。そしてまた、効果的、効率的な改善につなげていきたいと思っておりますので、今後とも御協力のほど、お願い申し上げます。

誠にありがとうございました。

○星屋次長 ありがとうございました。

以上で、本セッションを終了いたします。